



清須市商工会

2017 年度

## 第 3 回中小企業景況調査報告書



■中小企業景況調査報告書（清須市概略版）

■経済産業省 平成 29 年度補正予算案の概要（抜粋）

# 中小企業景況調査について

## 1 調査目的

この調査は、四半期毎に清須市商工会が行う中小企業景況調査から、同地区内における経済動向等に関する情報の分析を行い、効果的な経営支援の実施ならびに事業活動の参考とすることを目的とする。

## 2 調査要領

### (1) 調査対象時期

平成29年10月から12月の第3四半期を対象とし、調査時点は平成29年12月27日。

### (2) 調査対象企業






清須市商工会地区内100企業。

内訳は、製造業21企業、建設業18企業、小売業21企業、飲食業17企業、サービス業23企業。

### (3) 各調査項目の数字及び記号の説明

本報告書の中のDIとは、景気動向指数と呼ばれるもので、各項目調査についての増加(上昇、好転)企業割合から減少(低下、悪化)企業割合を差し引いた数値。

この数値と記号の関係については下記の通り。

雨	曇りのち雨	曇り	晴れのち曇り	晴れ
				
△100.0～△60.1	△60.0～△20.1	△20.0～20.0	20.1～60.0	60.1～100.0

# 中小企業景況調査報告書(清須市概略版)

(平成29年10月～12月期実績、平成30年1月～3月期見通し)

## 1 清須市商工会地区内における産業全体景況

### 「売上額」「資金繰り」は好転、「採算」は悪化

今期の産業全体の景況は、売上額DIが-26.0、資金繰りDIが-14.0となり、対前期比でそれぞれ6.0ポイント、2.0ポイント改善した。採算DIが-28.0となり、対前期比で-5.0ポイント悪化した。産業全体の指標としては改善の傾向を示している。

次期は、売上高DI、採算DI、資金繰りDIすべての指標で好転の見通しである。

業種別では、サービス業が堅調である。次に製造業が大きく改善してきており、次期も見通しは明るい。建設業と小売業は、若干苦戦している状況である。飲食業は相当厳しい状況が続いているが、次期は改善に向かう見通しである。

### 産業全体の主要3DIの対前年同期比推移

・売上額DI	-26.0% (対前年比 -8.0悪化)	次期予想	-16.0% (対前年比 6.0好転)
・採算DI	-28.0% (対前年比 -5.0悪化)	次期予想	-11.0% (対前年比 4.0好転)
・資金繰りDI	-14.0% (対前年比 -2.0悪化)	次期予想	-8.0% (対前年比 5.0好転)

### 産業全体景況天気図

総評



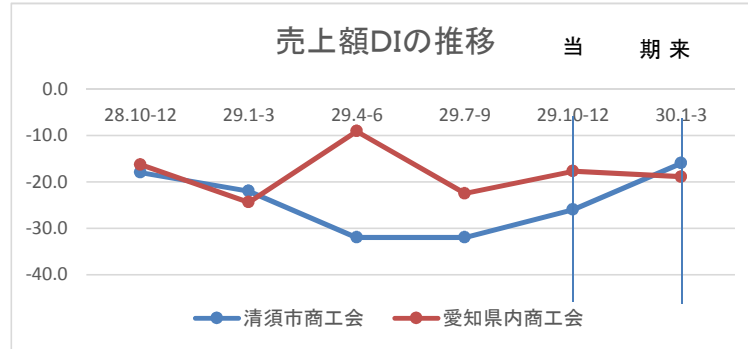
時期	売上額DI		採算DI		資金繰りDI	
28年10月～12月		-18.0% ↗		-23.0% ↘		-12.0% ↗
29年1月～3月		-22.0% ↘		-15.0% ↗		-13.0% ↘
29年4月～6月		-32.0% ↘		-23.0% ↘		-15.0% ↘
29年7月～9月 (前期)		-32.0% ⇐		-23.0% ⇐		-16.0% ↘
29年10月～12月 (今期)		-26.0% ↗		-28.0% ↘		-14.0% ↗
30年1月～3月 (見通し)		-16.0% ↗		-11.0% ↗		-8.0% ↗

※DI値内の矢印は前期からの動きを示したものです。

## 2 愛知県内商工会(愛知県内)と清須市商工会(清須市)との比較

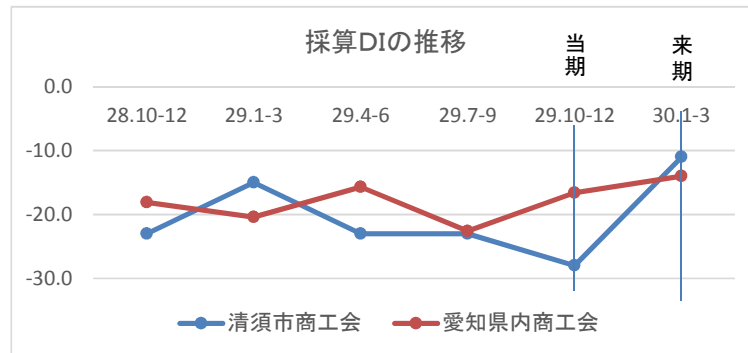
### ①売上額DI

29年4-6月期には、一時的に大きく差が開いたものの、清須市が差を詰めている。  
来期は、清須市が改善し、愛知県を上回る見通しである。



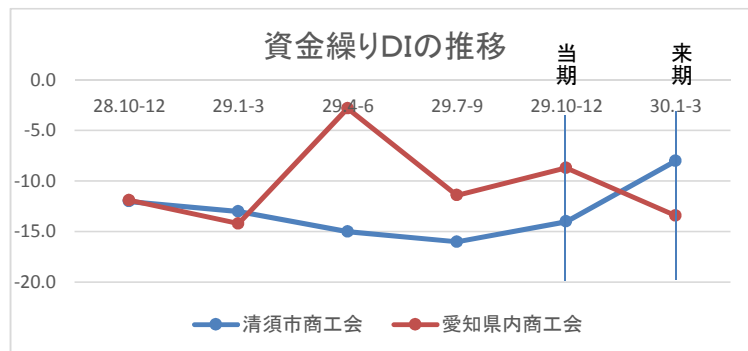
### ②採算DI

29年7-8月期まで毎期クロスしながらも拮抗してきたが、当期は愛知県内が好転し、清須市が悪化した。  
清須市が悪化したため差が開いた。来期は、清須市が大幅に改善し、愛知県を上回る見通しである。



### ③資金繰りDI

29年4-6月期には、一時的に大きく差が開いたものの、その後、差は縮小している。  
来期は、清須市が改善し、愛知県を上回る見通しである。



【全産業平均】

売上額DIの推移

時期	28.10-12	29.1-3	29.4-6	29.7-9	当期 29.10-12	来期 30.1-3
清須市商工会	-18.0	-22.0	-32.0	-32.0	-26.0	-16.0
愛知県内商工会	-16.3	-24.4	-9.1	-22.5	-17.7	-18.9

採算DIの推移

時期	28.10-12	29.1-3	29.4-6	29.7-9	29.10-12	30.1-3
清須市商工会	-23.0	-15.0	-23.0	-23.0	-28.0	-11.0
愛知県内商工会	-18.1	-20.4	-15.7	-22.6	-16.6	-14.0

資金繰りDIの推移

時期	28.10-12	29.1-3	29.4-6	29.7-9	29.10-12	30.1-3
清須市商工会	-12.0	-13.0	-15.0	-16.0	-14.0	-8.0
愛知県内商工会	-11.9	-14.2	-2.8	-11.4	-8.7	-13.4

※愛知県内商工会の数値は、愛知県商工会連合会が作成する中小企業景況調査報告書(愛知県概略版)から引用

### 3 業種別景況

#### (1) 製造業

#### 製造業は2期連続ですべての指標が好転

製造業では、売上額DIが-19.0、採算DIが-14.3、資金繰りDIは-4.8となり、対前期比でそれぞれ23.9ポイント、14.3ポイント、19.0ポイントと大幅に改善し、すべての指標が好転した。

前期は、すべての指標で改善の傾向を示していたが、今期も引き続き改善しており、2期連続ですべての指標が好転した。

次期は、引き続きすべての指標で改善し、指標がプラス方向へと好転する見通しである。

#### 主要3DIの対前年同期比推移

・売上額DI	-19.0% (対前年比 16.0好転)	次期予想	4.8% (対前年比 29.8好転)
・採算DI	-14.3% (対前年比 25.7好転)	次期予想	9.5% (対前年比 44.5好転)
・資金繰りDI	-4.8% (対前年比 15.2好転)	次期予想	0.0% (対前年比 20.0好転)

#### 製造業景況天気図

総評



時期	売上額DI		採算DI		資金繰りDI	
28年10月～12月		-35.0% ↗		-40.0% →		-20.0% ↗
29年1月～3月		-25.0% ↗		-35.0% ↗		-20.0% →
29年4月～6月		-57.1% ↘		-52.4% ↘		-33.3% ↘
29年7月～9月 (前期)		-42.9% ↗		-28.6% ↗		-23.8% ↗
29年10月～12月 (今期)		-19.0% ↗		-14.3% ↗		-4.8% ↗
30年1月～3月 (見通し)		4.8% ↗		9.5% ↗		0.0% ↗

※DI値内の矢印は前期からの動きを示したものです。

## (2)建設業

### 建設業はすべての指標が悪化

建設業では、売上額DIが-38.9、採算DIが-22.2、資金繰りDIが-11.1となり、対前期比でそれぞれ-5.6ポイント、-27.8ポイント、-11.1ポイントとすべての指標が悪化した。

前期は、ほぼ横ばいの状況であったが、今期は、採算DI、資金繰りDIが大幅に悪化した。

次期は、今期とほぼ横ばいの見通しである。売上DIに大きな変動は見られないが、採算DIは上下を繰り返しており、収益が安定しない状況がうかがえる。

#### 主要3DIの対前年同期比推移

・売上額DI	-38.9% (対前年比 -13.9悪化)	次期予想	-33.3% (対前年比 -18.3悪化)
・採算DI	-22.2% (対前年比 -12.2悪化)	次期予想	-22.2% (対前年比 -32.2悪化)
・資金繰りDI	-11.1% (対前年比 -11.1悪化)	次期予想	-16.7% (対前年比 -16.7悪化)

#### 建設業景況天気図

総評



時期	売上額DI		採算DI		資金繰りDI	
28年10月～12月		-25.0%		-10.0%		0.0%
29年1月～3月		-15.0%		10.0%		0.0%
29年4月～6月		-33.3%		-16.7%		0.0%
29年7月～9月 (前期)		-33.3%		5.6%		0.0%
29年10月～12月 (今期)		-38.9%		-22.2%		-11.1%
30年1月～3月 (見通し)		-33.3%		-22.2%		-16.7%

※DI値内の矢印は前期からの動きを示したものです。

### (3)小売業

#### 小売業の景況感はほぼ横ばい

小売業では、売上額DIが-28.6となり、対前期比で4.7ポイント改善した。採算DIは-42.9となり、対前期比で-4.8ポイント悪化した。資金繰りDIは-28.6となり、対前期比で横ばいとなった。全体的な景況感はほぼ横ばいの状況である。

前期は、総じて悪化の傾向であったが、今期は、横ばいの傾向を示している。

次期は、売上額DIが若干悪化する見通しだが、採算DI、資金繰りDIは大幅に改善する見通しである。

#### 主要3DIの対前年同期比推移

・売上額DI	-28.6% (対前年比 -3.6悪化)	次期予想	-33.3% (対前年比 -8.3悪化)
・採算DI	-42.9% (対前年比 -22.9悪化)	次期予想	-28.6% (対前年比 -13.6悪化)
・資金繰りDI	-28.6% (対前年比 -3.6悪化)	次期予想	-14.3% (対前年比 5.7好転)

#### 小売業景況天気図



時期	売上額DI		採算DI		資金繰りDI	
28年10月～12月		-25.0%		-20.0%		-25.0%
29年1月～3月		-25.0%		-15.0%		-20.0%
29年4月～6月		-33.3%		-14.3%		-14.3%
29年7月～9月 (前期)		-33.3%		-38.1%		-28.6%
29年10月～12月 (今期)		-28.6%		-42.9%		-28.6%
30年1月～3月 (見通し)		-33.3%		-28.6%		-14.3%

※DI値内の矢印は前期からの動きを示したものです。



## (4) 飲食業

### 飲食業は「売上額」は横ばい、「採算」「資金繰り」は悪化

飲食業では、売上額DIが-64.7と対前期比で横ばいとなった。採算DIが-70.6、資金繰りDIが-47.1となり、対前期比でそれぞれ-5.9ポイント、-5.9ポイント悪化した。

前期・前々期は、2期連続ですべての指標が悪化していた。今期は、売上額DIが横ばいであったものの、採算DI、資金繰りDIは3期連続で悪化している。指標も全産業の中で最も悪く、相当に厳しい状況がうかがえる。

次期は、すべての指標で大幅に改善する見通しである。

#### 主要3DIの対前年同期比推移

・売上額DI	-64.7% (対前年比 -44.7悪化)	次期予想	-35.3% (対前年比 -0.3悪化)
・採算DI	-70.6% (対前年比 -20.6悪化)	次期予想	-35.3% (対前年比 -5.3悪化)
・資金繰りDI	-47.1% (対前年比 -27.1悪化)	次期予想	-29.4% (対前年比 -9.4悪化)

#### 飲食業景況天気図

総評



時期	売上額DI		採算DI		資金繰りDI	
28年10月～12月		-20.0% ↗		-50.0% ↘		-20.0% ↘
29年1月～3月		-35.0% ↘		-30.0% ↗		-20.0% ⇐
29年4月～6月		-35.3% ↘		-52.9% ↘		-35.3% ↘
29年7月～9月 (前期)		-64.7% ↘		-64.7% ↘		-41.2% ↘
29年10月～12月 (今期)		-64.7% ⇐		-70.6% ↘		-47.1% ↘
30年1月～3月 (見通し)		-35.3% ↗		-35.3% ↗		-29.4% ↗

※DI値内の矢印は前期からの動きを示したものです。



## (5) サービス業

### サービス業は「売上額」「資金繰り」が好転、「採算」は悪化

サービス業では、売上額DIが8.7、資金繰りDIが13.0となり、対前期比でそれぞれ4.4ポイント、4.3ポイント好転している。採算DIは0.0となり、対前期比で-4.3ポイント悪化した。

前期は、売上額DI、資金繰りDIが好転していたが、今期も、更に好転した。しかし採算DIは、2期連続で悪化しており、収益が思うようにとれていないことが考えられる。

次期は、売上額DI、資金繰りDIは横ばい、採算DIが改善する見通しで、すべての指標がプラスとなり、引き続き全産業の中でも堅調であることがうかがえる。

#### 主要3DIの対前年同期比推移

・売上額DI	8.7% (対前年比 -6.3悪化)	次期予想	8.7% (対前年比 18.7好転)
・採算DI	0.0% (対前年比 -5.0悪化)	次期予想	13.0% (対前年比 18.0好転)
・資金繰りDI	13.0% (対前年比 8.0好転)	次期予想	13.0% (対前年比 18.0好転)

#### サービス業景況天気図

総評



時期	売上額DI		採算DI		資金繰りDI	
	天気	値	天気	値	天気	値
28年10月～12月		15.0%		5.0%		5.0%
29年1月～3月		-10.0%		-5.0%		-5.0%
29年4月～6月		-4.3%		13.0%		4.3%
29年7月～9月 (前期)		4.3%		4.3%		8.7%
29年10月～12月 (今期)		8.7%		0.0%		13.0%
30年1月～3月 (見通し)		8.7%		13.0%		13.0%

※DI値内の矢印は前期からの動きを示したものです。

## 4 経営上の問題点

今期、直面している経営上の問題点を業種別に示したものである。

業種別に特徴はあるものの、ニーズ変化への対応、販売価格・原価面に関するものが共通して入って

業種	順位	問題点	割合
製造業	1位	需要の停滞	23.5%
	2位	製品(加工)単価の低下・上昇難	17.6%
	3位	製品ニーズの変化への対応	11.8%
建設業	1位	請負単価の低下・上昇難	27.8%
	2位	材料価格の上昇	11.1%
	2位	人件費の増加	11.1%
小売業	1位	消費者ニーズの変化への対応	19.0%
	2位	需要の停滞	16.7%
	3位	仕入単価の上昇	14.3%
飲食業	1位	材料等仕入単価の上昇	23.1%
	2位	需要の停滞	20.5%
	3位	利用者ニーズの変化への対応	12.8%
サービス業	1位	利用者ニーズの変化への対応	15.0%
	2位	従業員の確保難	12.5%
	3位	利用料金の低下・上昇難	10.0%

## 5 取り組むべき経営課題

問題解決に向けて、取り組むべき経営課題を全産業平均及び業種別に示したものである。

特徴は、全産業平均で「販路開拓」が35.8%となっており、多くの企業が課題であると考えている。

その他の意見として、事業承継(後継者問題)を課題とする回答が散見された。

業種	順位	経営課題	割合
製造業	1位	<b>販路開拓</b>	47.6%
	2位	コスト削減	14.3%
	2位	人材募集	14.3%
建設業	1位	<b>コスト削減</b>	45.5%
	2位	販路開拓	27.3%
	3位	人材募集	18.2%
小売業	1位	<b>販路開拓</b>	50.0%
	2位	コスト削減	21.4%
	2位	新製品開発	21.4%
飲食業	1位	<b>販路開拓</b>	31.3%
	2位	コスト削減	25.0%
	3位	人材募集	18.8%
サービス業	1位	<b>人材募集</b>	31.6%
	2位	販路開拓	21.1%
	2位	設備投資	21.1%
全産業平均	1位	<b>販路開拓</b>	35.8%
	2位	コスト削減	22.2%
	3位	人材募集	17.3%

## ■経済産業省 平成29年度補正予算案の概要

近々、公募が予定されている補助金等が掲載されています。補助金の獲得を目指される企業は早めの準備が必要です。特に「ものづくり補助金」の申請には、経営革新計画等の認定を押さえておきたいところです。詳しくは、清須市商工会または認定支援機関へお問い合わせください。

### 小規模事業者支援パッケージ事業

平成29年度補正予算案額 **120.0億円**

中小企業庁 小規模企業振興課  
03-3501-2036

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模事業者は、事業者数で9割を占め、地元からの雇用者比率も高く、その持続的発展が地域経済にとって極めて重要です。</li> <li>● 一方、小規模事業者は、人口減少やグローバル化など、地域経済の構造変化の影響を大きく受けており、既存の顧客・商圏を超えた販路開拓や生産性向上に向けた取組を通じ、「生産性革命」を実現するとともに、足下で喫緊の課題となっている事業承継、働き方改革・人材不足などへの対応を図ることが必要です。</li> <li>● そのため、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を支援します。特に、事業承継の円滑化に資する取組の一層の重点化を図ります。</li> <li>● また、展示会・商談会の開催や販売拠点の設置などにより小規模事業者単独では難しい広域での販路開拓を支援します。</li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模事業者持続化補助金等により約20,000者の販路開拓及び生産性向上を支援し、販路開拓につながった事業の割合を80%とすることを旨とします。</li> </ul> <p><b>条件（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国</div> <div style="font-size: small;">補助 (定額)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">全国商工会 連合会 日本 商工会議所</div> <div style="font-size: small;">補助 (定額, 2/3)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">商工会、 商工会議所、 都道府県連合会、 小規模事業者等</div> </div>	<p><b>1. 小規模事業者持続化補助金</b></p> <p>小規模事業者が将来の事業承継も見据え、ビジネスプランに基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援します。 賃上げ等の従業員の処遇改善を実施する事業者について補助上限額を増額するとともに、事業承継に向けた取組、生産性向上に向けた取組を実施する事業者を重点的に支援します。</p> <p>&lt;小規模事業者持続化補助金&gt; 補助率：2/3 補助上限額：50万円 100万円 （賃上げ、海外展開、買物弱者対策等） 500万円（将来の事業承継を見据えた共同設備投資等）等</p> <p><b>2. 広域型販路開拓環境整備事業</b></p> <p>商工会・商工会議所をはじめとする中小企業・小規模事業者団体等が、ブランドの磨き上げ、展示会・商談会の開催、都市部での販売拠点（アンテナショップ）の設置、インターネット通販サイトなどの環境を提供していくことを支援、 小規模事業者等が取り扱う商品・サービスのブランディング、認知度向上、テストマーケティングの実施、消費者と接する機会の創出を目指します。</p>

### サービス等生産性向上IT導入支援事業費

平成29年度補正予算案額 **500.0億円**

商務・サービスG サービス政策課  
03-3580-3922

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業（卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等）等の生産性の底上げが非常に重要です。</li> <li>● 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。</li> <li>● しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール（財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等）が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。</li> <li>● こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。</li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。</li> </ul> <p><b>条件（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国</div> <div style="font-size: small;">定額補助</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">民間団体等</div> <div style="font-size: small;">補助(1/2)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">中小企業等</div> </div>	<p><b>事業イメージ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業等の生産性向上を実現するため、<u>バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上（売上向上）に資するITの導入支援を行います（補助額：15万円～50万円、補助率：1/2）。</u></li> <li>● 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 簡易税務・会計処理</li> <li>② POSマーケティング</li> <li>③ 簡易決済</li> <li>④ 在庫・仕入れ管理</li> <li>⑤ 顧客情報管理・分析 等</li> </ul> </li> <li>● 導入支援にあたっては、             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、<u>各社の成長戦略（事業課題、将来計画等）とIT等の導入設備の必要性について明確化</u>します。</li> <li>2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すための<u>サポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備</u>します。</li> <li>3) ITツールを導入した<u>成果（労働生産性の向上率等）について、国への報告を義務付け</u>ます。あわせて、こうした成果に基づき、<u>ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開</u>することとします。成果の評価に際しては、<u>ローカルベンチマークの指標も活用</u>し、また、業種毎の特性も加味することとします。</li> <li>4) その他、<u>おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携</u>を図ります。</li> <li>5) 併せて、<u>本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等</u>を行います。</li> </ol> </li> </ul>



# 事業承継・世代交代集中支援事業

平成29年度補正予算案額 50.0億円

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進み、今後10年の間に、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となる一方で、そのうち約半数は後継者未定の状態です。
- 現状を放置すると、中小企業・小規模事業者の廃業が急増し、多数の雇用・経済価値を喪失することになることから、中小企業経営者の円滑な世代交代・事業承継に向けて、承継の準備段階から承継後まで切れ目のない支援を集中的に実施します。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者の収益力の向上と地域に根付いた価値ある事業の次世代への承継のため、事業承継ネットワークを構築することによる支援専門家へのアクセス環境整備、事業承継・世代交代を契機とした経営革新や事業転換を図る取組を支援します。

### 成果目標

- 休廃業リスクの高い事業者に対する的確な事業承継支援の実施を目指します。
- 補助事業者の事業計画達成率を80%以上とすることを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### (1) プッシュ型事業承継支援高度化事業

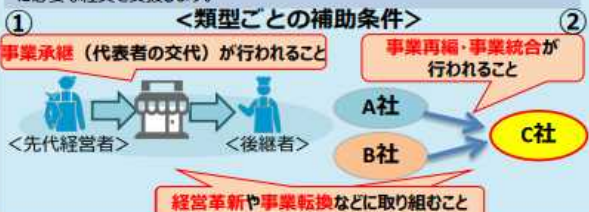
事業承継ネットワークの全国展開を図るとともに、各地域の事業承継支援において中核的役割を果たす支援機関において、国から地域別・業種別休廃業リスク分析等の高度なデータの提供を受けた上、それらデータの分析結果に基づいて、特に支援が必要とされる地域・業種に対して、集中的かつ効果的に、プッシュ型の働きかけを行います。

データ分析やその活用等を効果的に行うため、中核的支援機関に対して、必要なスキル・能力を担当者に習得させる研修・講習会を行うことを支援し、また、専門的知見・資質をもったコーディネーターを配置します。

### (2) 事業承継補助金

①事業承継・世代交代を契機として、I 経営革新（ベンチャー型事業承継）等に取り組む中小企業、II 事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要経費を支援します。

②サプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業の継続のために、事業再編・事業統合を促進して、サプライチェーンや地域経済の活力維持、発展を図る取組に必要な経費を支援します。



# ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業

平成29年度補正予算案額 1000.0億円

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性向上を図ることが必要です。
- 中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、生産性向上を目指す革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。また、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援します。
- 2020年度までの集中投資期間中、生産性向上のための新たな設備投資を強力に後押しするため、自治体の自主性に配慮しつつ、固定資産税の負担軽減のための措置を講じ、これに合わせて、本予算等による重点支援を行います（固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において、当該特例措置の対象となる事業者について、その点も加味した優先採択を行います）。

### 成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下の要件のいずれかに取り組むものであること。
- 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。



## 事業イメージ

### 1. 企業間データ活用型（補助上限額：1,000万円/者※、補助率2/3）

複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。

（例）データ等を共有・活用して、受発注、生産管理等を行って、連携体共同して新たな製品を製造したり、地域を越えた柔軟な供給網の確立等により連携体共同して新たなサービス提供を行う取組など

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【3社連携の場合】A社	1000万円	+ 200万円×3=600万円 (連携体内で配分可能)
B社	1000万円	
C社	1000万円	

### 2. 一般型（補助上限額：1,000万円、補助率1/2）※

中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。

※ 平成30年通常国会提出予定の生産性向上の実現のための臨時措置法（仮称）に基づく先端設備等導入計画（仮称）の認定又は経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率2/3

### 3. 小規模型（補助上限額：500万円、補助率：小規模事業者2/3、その他1/2）

小規模な額で中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援します。（設備投資を伴わない試作開発等も支援）

● 専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ（1～3共通）